

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年4月28日

上場会社名 トレイダーズ証券株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 8704 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.traderssec.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金丸 勲
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役CFO氏名 新妻 正幸 TEL (03) 5114-0333
 決算取締役会開催日 平成18年4月28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,447	73.2	4,691	58.0	852	136.5	754	125.7
17年3月期	3,146	36.3	2,968	35.2	360	△18.5	334	△24.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	481	244.0	2,015	83	1,986	60	11.7	2.4	13.9			
17年3月期	140	△40.4	4,937	99	-	-	5.9	1.7	10.6			

(注) ①期中平均株式数(連結) 18年3月期 219,229株 17年3月期 28,375株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③営業収益、純営業収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	38,785		5,783		14.9	24,248	31	
17年3月期	23,283		2,442		10.5	86,066	90	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 236,847株 17年3月期 28,375株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	△1,413		△1,479		3,842		2,880	
17年3月期	△285		△234		1,010		1,908	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,940	1,690	930

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,926 円00銭

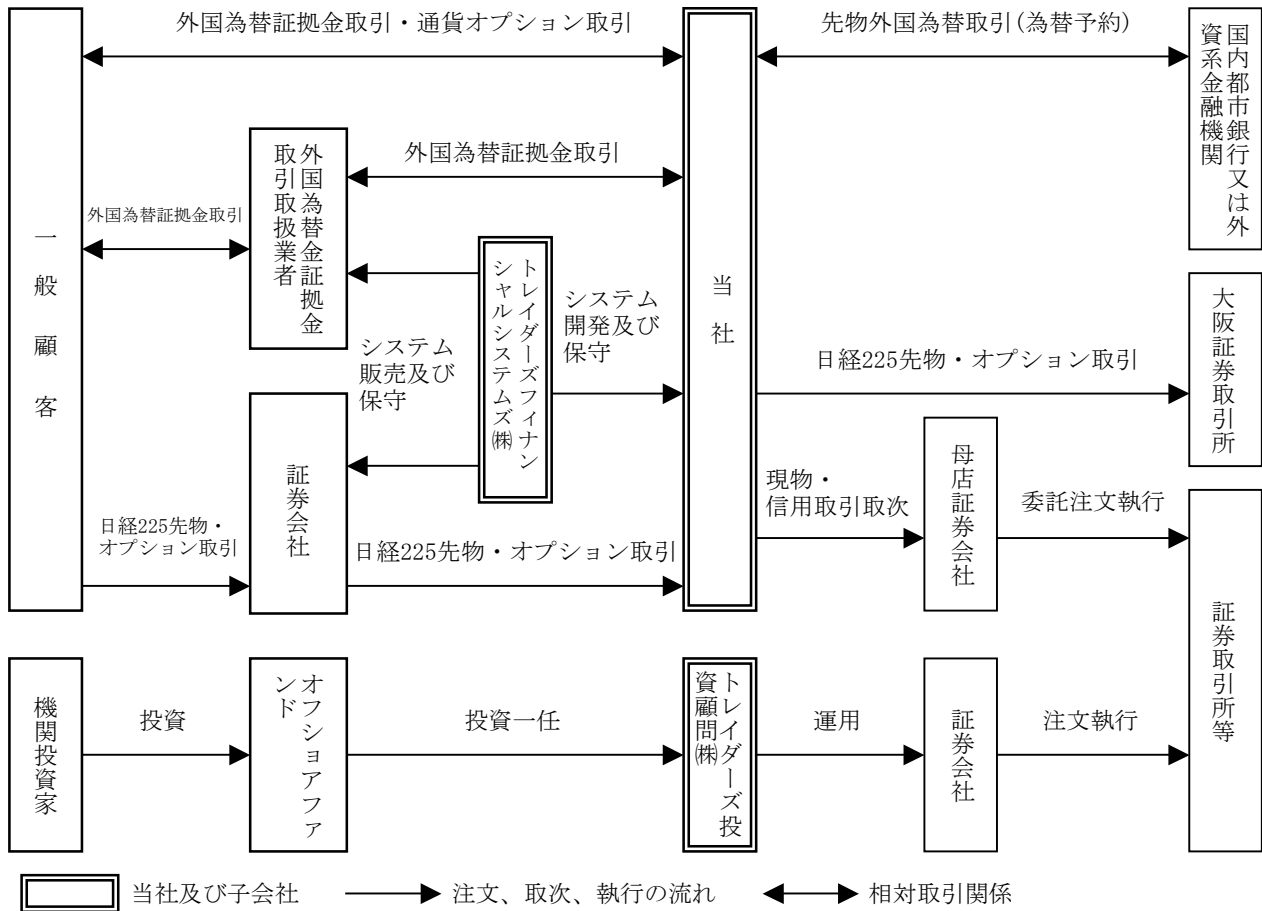
※1 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。当社は、主にインターネット及びコールセンターを通じて証券取引事業及び外国為替取引事業を行っております。また、連結子会社のうちトレーダーズ投資顧問(株)は投資顧問業を行っており、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)は金融システム等の開発、販売及び保守業務を行っております。当社と連結子会社との系統図は以下のとおりであります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。

[事業系統図]



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、適切なコンプライアンスに基づきながら、一般投資家のニーズに応じた金融デリバティブ商品を提供することに特化したユニークな証券会社として、当分野の最も信頼され水準の高いサービスを提供するリーディング・カンパニーを目指すことを基本方針としております。この基本方針のもと、当社は顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズを汲み取り、速やかにサービス提供に応える機動力をもった体制の確立に取り組んで参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元として配当を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と事業拡大に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。今後は、連結純利益に対する配当性向20%以上を達成することを目標として取り組んで参ります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大と株式の流動性向上は当社にとって資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げは、株式市場活性化のための有効な施策の一つでもあると認識しております。当社は株価上昇を踏まえ、平成18年3月1日をもって1株を3株にする株式分割を行いました。今後も前記の趣旨に則って、取引所が推奨する投資単位の基準を満たすことはもちろん、株価の推移に応じて投資単位を引き下げること検討していく予定であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、調達した株主資本を効率的に事業資金に投入することにより利益を最大化し、株主価値の極大化を図ることを経営方針としております。目標とする経営指標としましては、株主資本の効率性を示すROE（株主資本利益率）について連結ベースで20%以上を達成することを中期的な目標とします。

5. 中長期的な経営戦略

(1) ハイエンド投資家向けのブランディング

金融知識・投資経験が豊富であり、大きな投資資金を有するハイエンド投資家をターゲット顧客層とし、これらの顧客に金融デリバティブ取引に特化した商品サービスを提供していく証券会社として、独自のブランディング戦略をとって参ります。

(2) タイムマシン経営

日本市場を数年以上先行している欧米市場において成功しているデリバティブ商品・ビジネスモデルに関して、日本でのFirst Moverとなる戦略を取って参ります。

(3) Gate Keeper

一般投資家向けの金融デリバティブ商品に関する取引システムにおいて、デファクトを押さえることにより、Gate Keeperとしてのビジネスモデルを確立して参ります。

6. 対処すべき課題

当社グループでは、競合する他の総合証券会社、オンライン証券会社との競争が益々激しくなる環境を踏まえ、今後の事業展開として、既存取扱商品である日経225先物取引、オプション取引及び外国為替証拠金取引の更なる顧客層の開拓、証券取引事業及び外国為替取引事業における収益源の多様化、新たな法規制等の整備によるビジネス機会への対応、これらに合わせた内部管理体制の更なる強化を経営の重点課題として取り組んでおります。このような認識の下、当社グループと致しましては、以下の施策に取り組んで行く方針であります。

(1) オンライン取引システムの顧客利便性の向上について

常に顧客の満足度と信頼度を高めるため、当社ではこれまで日経225先物取引及びオプション取引、並びに外国為替証拠金取引において、オンライン取引環境を整備し、新機能の追加や利便性の向上を目指し、継続的に顧客サービスの向上に努めて参りました。今後につきましては、上半期、更に高機能で且つ利便性の高い新外国為替証拠金取引システムへのリプレースを予定しております。また、証券デリバティブと外国為替証拠金取引をひとつのシステムで取引を行うことが可能であり、さらにトランザクションの高速処理が可能なりッチクライアントシステムの開発を予定しております。これにより同一システムから証券デリバティブ取引と外国為替証拠金取引の注文、及び口座管理が可能となりユーザビリティが大変向上するものと考えております。

(2) 収益源の多様化について

(大阪証券取引所ミニ日経225先物取引への対応等について)

大阪証券取引所が平成18年7月に導入することを予定しておりますミニ日経225先物取引に当社システム対応させ、新たな裾野を拡大し、新規の個人投資家の獲得に努めて参ります。

(海外市場への取り組みについて)

当社では、これまで主力取扱商品として日経225先物取引及びオプション取引、並びに外国為替証拠金取引における顧客基盤の開拓に注力して参りましたが、これと並行して今後は海外主要市場の先物及びオプション取引の取扱いを計画しております。これにより、国内の個人投資家に24時間世界主要市場での取引のチャンスやヘッジ取引としての商いの場を提供できることとなります。

(海外ヘッジファンド等の取扱いについて)

当社では金融デリバティブ取引での売買手数料収入を収益の柱として参りましたが、今後は並行してストックビジネスとしてファンドビジネスへの取り組みを計画しております。海外の好成績を収めているヘッジファンド等の国内への導入、また既存の投信やファンドと差別化を図ったユニークなファンドを設定することで販売実績を積み上げて参りたいと考えております。

(証券仲介業社の新規開拓について)

当社では平成16年4月の証券仲介業制度の解禁を受け、IFA事業部を組織し、これまで順調に仲介業者のネットワークの拡大に努めて参りました。平成18年3月31日現在、9社の証券仲介業の登録を行っておりますが、今後も更に証券仲介業者の開拓を推進し、販路の拡充と収益力の強化を図って参ります。

(3) ブランディングの強化について

投資収益を追及する投資家のニーズに応じた収益性の高い金融商品を積極的に提供していくことが、当社グループの基本理念であり、かつ当社グループが目指すブランディングでもあります。今後ともこのようなブランドイメージを明確にした営業活動を行うとともに、ブランドイメージを浸透させるためのPR活動を図って参ります。

(4) コンプライアンス体制の強化について

当社の主要な取扱商品はハイリスク・ハイリターン型の金融デリバティブ商品であるため、証券取引法及び金融商品の販売等に関する法律等に従って、投資主体として適合性のある顧客に対し、投資判断に影響を与え得る重要な事項について十分な説明を行うほか、商品説明等を行う営業社員の商品知識を高め、適正な投資勧誘方法の習熟を図ること、並びに営業部門等への牽制機能を強化し、コンプライアンスの徹底を図ることが重要であると考えております。

当社は、内部管理統括責任者を中心とする内部管理体制を構築して運営し、責任、権限及び業務分掌等を明確にした上、業務フローに牽制機能を組み込むとともに、監査部門によるモニタリングを有効に機能させるよう、内部の統制を図っております。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当会計年度の日本経済は、良好な企業業績に伴い設備投資の拡大が大企業から中小企業へも波及し、雇用環境や個人の消費動向にも改善が見られ、景気拡大に対する期待感が強まりました。2005年8月9日には、政府・日銀が揃って景気の「踊り場」からの脱却を宣言し、また、2006年3月9日には、それまで5年間に渡って実施されてきた日銀の量的緩和政策が解除されるなど、日本経済にとって転換期とも言える年度となりました。

こうした中、株式市場は堅調に推移しました。国内景気の回復期待が、国内外機関投資家からの買いを呼び込むと同時に、低金利を背景にした個人投資家による積極的な株式投資もあり、日本株は大台を次々と塗り替える動きを見せました。年明け以降は、年初にライブドア社の粉飾決算を巡って関連銘柄が急落し、いわゆる「ライブドアショック」が証券取引所のシステム問題にまで発展したことで、その一連の流れがそれまでの日本株急騰に水を指す局面がありました。また、量的緩和政策解除に対する先行き不透明感が日本株買いを手控えさせる局面もありました。しかしながら、日経平均株価はデフレ脱却期待を支えに、当会計年度末には17,000円台を突破し、2000年8月以来の高値水準を付けました。

一方、外国為替市場では、各国の金利格差・景況感格差が市場のメインテーマとなる中、米国と日欧の金利差が昨年末まで拡大を続けたことを背景に、米ドルが12月まで堅調に推移しました。インフレ懸念から2004年6月以降、連続して金利を引き上げている米ドルは、ゼロ金利政策を継続する日本円に対してほぼ一本調子で上昇し、ドル円相場は2005年12月初旬に121円38銭と、2003年3月以来の高値を付けました。しかしながら、その後は、米金利打ち止め観測が台頭したと同時に、欧州中央銀行（ECB）が2000年10月以来、4年10ヶ月ぶりの利上げに踏み切ったほか、当会計年度には日銀も量的緩和政策を解除し、日米欧の金利差が縮小するとの観測から、それまでのドル急伸に歯止めがかかりました。また、日米欧が揃って金融引き締め局面に入ったことで、世界的な過剰流動性の縮小が見られ始め、その結果として、超低金利の円を借りて高金利通貨で運用するキャリートレードを解消する動きが活発化し、円が買い戻される一方で、オセアニア通貨をはじめとした高金利通貨が急落する展開となりました。特に、ニュージーランドドルは、同国のファンダメンタルズの悪化が懸念される中、当局者からのニュージーランドドル安容認発言も相まって、昨年12月の高値から当期末までに20%近くの急落をたどりしました。

こうした経済状況の中、当社は2回の公募増資で調達した資金を運転資金に充当して取引の拡大を図るとともに、顧客利便性をいっそう向上させるべく、当社の基幹事業に設備投資を行いました。証券取引事業においては、日経225先物オプション取引システム「ネットインデックス」に、注文及び約定照会の24時間受付等の新機能を追加し、入金をリアルタイムで取引証拠金に反映するオンデマンド対応を行いました。また、外国為替取引事業においては、外国為替証拠金取引システム「ネットフォレックス」の取引通貨に南アフリカランド/円と香港ドル/円を加え、世界的に信頼度が高いUOB銀行やスタンダードチャータード銀行を新たなカウンターパーティとして取引関係を築きました。これらに加え、両事業において委託手数料の値下げや取引証拠金率の引下げを行ったことも奏功し、決算期時点で、取引口座は15,000口座を突破し、顧客預かり金の総額は366億円まで伸びております。

当社グループとしては、子会社 트레이ダーズ投資顧問株式会社が、平成17年4月に内閣総理大臣の認可を得て投資一任契約に係る業務を開始し、TIM日本株ロングショートファンドの運用を開始致しました。また、子会社 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社は、SBIグループ等と業務提携を行ない、付加価値の高い金融機関向けトータルソリューションの実現、人的リソースの共有及び販路の拡大等、事業の強化に取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の営業収益は、受入手数料は1,939,639千円（対前年度比216.0%）、トレーディング損益は2,400,552千円（対前年度比118.6%）、システム販売等収入は1,059,319千円となり、営業収益全体で5,447,587千円（対前年度比173.1%）を計上し、順調な収益の増加をたどりしました。

一方、事業規模の拡大、オンライン取引による新サービスの開始などによりシステム関係費・情報提供料等の固定費、委託手数料や取扱量に比例する歩合外務員報酬および取引所協会費等の変動費を中心に営業費用が増加致しました。その結果、販売費及び一般管理費は3,838,179千円となり、また株式上場準備のための公開関連費用の計上により営業外費用は128,053千円となりました。特別損益におきましては、資本提携に伴う子会社株式の売却益を特別利益に計上したほか、減損会計の適用により中国株式システムの資産について減損損失を計上したうえ、消費税の算出方法の修正により過年度消費税額等を計上した結果、特別損失は112,538千円となりました。以上により、当連結会計年度の営業利益は852,941千円（対前年度比236.4%）、経常利益は754,390千円（対前年度比225.7%）、当期純利益は481,927千円（対前年度比343.9%）となり、当連結会計年度はいずれも大幅な増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります

証券取引事業

当事業部門におきましては、株式市況の活況に後押しや主要なサービスである日経225先物取引及びオプション取引の委託手数料率の引下げにより約定件数等が増加致しましたが、売買単位当たりの収益性の低下の影響を受けました。また、F A事業部の現物・信用取引の取扱高が増加するなどの結果、営業収益は2,012,529千円（対前年度比220.4%）うち、受入手数料1,939,639千円、トレーディング損益△10,803千円、金融収益48,075千円）、営業利益は271,274千円（対前年度比910.9%）となりました。当連結会計年度末における顧客口座数は6,228口座（対前年度比164.8%）、預り資産は21,129,409千円（対前年度比176.1% 保護預り有価証券残高を除く）となりました。

外国為替取引事業

当事業部門におきましては、サービス内容の強化や最低取引単位引下げが奏功、昨年未までの為替相場のドル円相場の上昇の影響により個人投資家の新規顧客数の増加が順調に推移致しました結果、営業収益は2,375,737千円（対前年度比117.3%）うち、トレーディング損益2,375,737千円）、営業利益は1,636,854千円（対前年度比140.4%）となり、当連結会計年度末における顧客口座数は8,895口座（対前年度比230.2%）、預り資産は15,503,953千円（対前年度比109.1%）となりました。

システム販売等事業

当事業部門におきましては、システム事業における金融システムの受託開発・保守等とファンドの好調な決算より成功報酬が伸びをみせた投資一任取引業務による投資顧問事業による営業収益が1,887,644千円（対前年度比288.5%）うち、内部営業収益828,324千円）を計上致しましたが、投資顧問事業において投資一任取引業務における認可取得のための社内体制整備等の準備業務により営業費用が増加致しました結果、前期は営業損失だったところ当期は営業利益194,235千円となりました。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産は、主に顧客からの預り資産の増加（顧客分別金の増加（証券取引は預託金、外国為替取引は現金及び預金（顧客分別金の金銭信託額）に計上）、取引預託金としての短期差入証拠金の増加等により前年度に比し15,502,661千円増加し、38,785,712千円となりました。負債合計は、顧客からの預り金、受入証拠金が増加し、また長期借入金及び短期借入金、ファイナンス・リース取引による調達を行ったため前年度に比し11,927,529千円増加し、32,768,432千円となりました。資本合計は、利益剰余金の増加により前年度に比し3,340,989千円増加し、5,783,138千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金の運用超過が2,893,113千円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金の調達に3,842,912千円となったため、前連結会計年度末に比べて971,316千円増加し、2,880,016千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は1,413,568千円の減少（前連結会計年度は285,370千円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上830,986千円、減価償却費等の非資金費用の計上274,659千円の計上、受入証拠金の増加6,722,892千円による資金の増加がございましたが、顧客分別金の増加1,971,700千円、短期差入証拠金の増加6,137,737千円があったため減少したのが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は1,479,545千円（前連結会計年度は234,943千円を使用）となりました。これは、オンライン証券先物取引システム、オンライン外国為替取引システムの機能追加等を行ったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により調達した資金は3,842,912千円（前連結会計年度は1,010,072千円を調達）

となりました。これは、公募増資による資金調達2,595,005千円、銀行等の金融機関より長期及び短期借入金による資金調達を行ったことが主な要因であります。

4. 事業等のリスク

1. 経営環境について

(1) 外国為替証拠金取引業界の動きについて

当社の主要な取扱商品である外国為替証拠金取引は、従来監督官庁や主たる規制法がなく、金融商品としての定義や商品の仕組み、顧客資産の保全方法、勧誘や取引等の上での行為規制等が不明確であった反面、その投資効率の良さから市場規模が拡大の一途をたどったため、業界内では不適格な業者による不当勧誘、不当取引等が散見されておりました。こうした事情に鑑み、平成17年7月1日付、外国為替証拠金取引を店頭金融先物取引と位置づける金融先物取引法の改正法が施行され、同取引は金融庁の監督下に置かれるとともに、業者登録制度への移行を始めとして、種々の行為規制及び財務規制等が課されることとなりました。

これによって、外国為替証拠金取引（店頭金融先物取引を含む。以下同じ。）業界に秩序が生まれ、業界自体が発展し、健全化することが期待され、また実際に望ましい方向へ向かっておりますが、一方で、監督官庁による行政処分は改正法の施行以降数十社に上っており、またその処分の大部分が顧客資産の分別保管不備や債務超過による支払停止等を要因にしている等、業界及び投資家に対する影響、衝撃は少なくありませんでした。こうした衝撃が、短期的には外国為替証拠金取引のマーケットを冷却化することが懸念されましたが、法改正後約9ヶ月を経て適格業者の業者登録と不適格業者の一扫は概ね一段落し、かかる懸念も縮小しております。

当社につきましては、創業来、自主的に証券取引と同様のレギュレーションを課す等、高いコンプライアンス意識をもって事業に取り組んできた経緯があり、また法改正にも可能な限り迅速に対応するよう注力したことから、平成17年10月31日付で金融先物取引業者登録（関東財務局長（金先）第49号）を果たしており、法改正をむしろ追い風と受け止めて事業活動に邁進しています。今後は、引続きコンプライアンス体制の向上に努めることは当然として、不適格業者が引き起こす業界自体の風評リスクというよりは、適格業者同士の競争の激化が、当社を含む金融先物取引業者全体のリスクになってくると認識しております。

(2) 東京金融先物取引所における外国為替証拠金取引の上場について

株式会社東京金融先物取引所は、平成17年7月、改正金融先物取引法の施行を受けて「くりっく365」と題する商品を上場させ、外国為替証拠金取引の取引所取引を開始しました。同取引所は、平成18年3月31日現在で参加者14社を擁し、公正な価格、信用リスクの排除及び税制上の優遇等の利点をアピールポイントに「くりっく365」を提供しています。

外国為替証拠金取引の取引所取引が、現段階において非取引所取引（相対取引）を行う業者に与える影響は限定的ですが、仮に今後、取引所取引が順調にシェアを拡大して業界事情に変化を来したした場合、当社は営業体制の見直しを行う可能性があり、また取引所への参加検討を行う可能性があります。（なお、本書においては、便宜上「外国為替証拠金取引」の語を非取引所取引（相対取引）の意味で使用します。）

(3) 証券業界の動きについて

本会計年度に係る証券市場は、10年以上に渡って続いた平成大不況がようやく景気の回復局面を迎え、特に平成17年下半年には日経平均株価が急上昇したことで、活発な取引が行われました。また、不況脱却の中で株式持ち合いの解消が進んだこと等により、社会の構造が、メインバンクが影響力を誇った間接金融から証券市場を通じた直接金融にシフトしたことも、投資家の積極的な市場参加を促し、その結果として多くの証券各社が増収増益になる等、証券業界は活況を呈しました。

このことは、業界全体にとっての追い風であると同時に、既存証券会社と新規参入組による競争激化の要因でもあります。不況期における経営体質の改善を経て、いわゆる従来型の証券会社もオンライン取引に対応したほか、アジア投資への特化、スモールキャップの引受への特化等によって、一定領域に強みを持つ証券会社が存在感を示す等、競争は厳しさを増しており、今後もその傾向が続くと予想されます。

当社は、金融デリバティブ取引に特化した証券会社として、引続きハイエンドな投資家が嗜好するブランディングを推進すること、並びにオンライン取引を中心に据えて更なる顧客利便性の向上に努めるとともに、コールセンターと担当営業員によるサポートを拡充し、非対面と対面の双方から顧客を支援すること等によって、証券業界における存在意義を確立することを目指します。

しかしながら、今後当社が競合他社と比較して、投資家に訴求できる明確な特徴を構築・維持することができず、差別化要因を持っていない場合、並びに競合他社に比べた顧客利便性の相対的低下によって、顧客のニーズを満たすサービスレベルを維持できない場合等は、集客力の低下その他によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 相場の変動が当社の業績に与える影響について

当社の主な取扱商品である外国為替証拠金取引、日経225先物取引及びオプション取引は、いずれもハイリスク・ハイリターン型の金融デリバティブ商品であり、株式相場や為替相場の変動次第では、当社顧客の損益に大きな影響を及ぼします。このため、相場が過度に変動した場合、当社顧客の損失が増加して投資意欲が減退するおそれが

あり、逆に、相場が過少変動で安定的に推移した場合、顧客の投資機会が減って投資意欲が減退するおそれがあります。これらはいずれも、当社の取組高に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、顧客との取引によって生じる当社の外国為替持高（ポジション）相当について、随時カウンターパーティーとカバー取引を行い、顧客との取引によって生じる自己ポジションの為替変動リスクを回避しています。したがって、為替相場の変動により当社が負う市場リスクは、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引量の増減によって大きな影響を受けるものではありません。しかし、短時間に著しい為替変動が生じた場合等、当社が速やかにカウンターパーティーとカバー取引が行えないときは、当社の負う市場リスクが増加するおそれがあり、予期し得ない損失によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社の事業にかかる信用リスクについて

(1) 証券取引業務にかかる信用リスク

当社が行う証券取引業務には、日経225先物取引及びオプション取引の他、有価証券の現物取引、信用取引及びその他の有価証券指数先物取引及びオプション取引等があります。

まず、日経225先物取引及びオプション取引について、平成18年3月31日現在、当社は、大阪証券取引所が公表するSPAN証拠金を必要証拠金及び維持証拠金として顧客から証拠金の預託を受けております。取引開始後、顧客の有効証拠金が日経225先物の価格変動によって維持証拠金を下回った場合、当社は顧客に対して証拠金の追加を求めますが、顧客が証拠金の追加に応じないとき、当社は速やかに顧客勘定による反対売買を行って、決済時に発生した損失を預かり証拠金から差し引きます。なお不足分が生じる場合は、当該不足分を顧客に請求しておりますが、顧客が支払いに応じないとき、当社は顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

また、大阪証券取引所は、日経225先物取引の相場が午前立会において同取引所が定める基準を超えて変動した場合等で、同取引所が必要と認めた場合、日経225先物オプション取引の取扱い業者に対して、緊急証拠金を差し入れることを要請することがあり、緊急証拠金を要請された場合、当社は、これを当日の午後4時までに預託しなければならず、自社資金にて充当しております。当社は後日、顧客に対して緊急証拠金に対応する証拠金の追加を求めますが、顧客が保証金の追加に応じないとき、当社は速やかに顧客勘定による反対売買を行って、決済時に発生した損失は預かり証拠金から差し引きます。なお不足分が生じる場合は、当該不足分を顧客に請求しておりますが、顧客が支払いに応じないとき、当社は顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

次に、信用取引について、平成18年3月31日現在、当社は、顧客から約定代金の30%を必要保証金として預託を受けており、取引に係る建玉を維持するための維持率は20%としております。（ただし、注意喚起銘柄については保証金率・維持率が異なります。）取引開始後、顧客の有効保証金が取引銘柄の価格変動によって維持率を下回った場合、当社は顧客に対し保証金の追加を求めますが、顧客が保証金の追加に応じない場合、当社は速やかに顧客勘定による反対売買を行って、決済時に発生した損失を預かり保証金から差し引きます。なお不足分が生じる場合は、当該不足分を顧客に請求しておりますが、顧客が支払いに応じないとき、当社は顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

(2) 外国為替取引業務の信用リスク

外国為替証拠金取引について、平成18年3月31日現在、当社は、顧客から約定代金の3%（全通貨共通）を必要証拠金として預託を受けており、取引に係る建玉を維持するための維持率は75%としております。取引開始後、顧客の有効証拠金が取引通貨の為替変動によって維持率を下回った場合、当社は顧客に対して証拠金の追加を求めますが、顧客が証拠金の追加に応じない場合、当社は速やかに顧客勘定による反対売買を行って、決済時に発生した損失を預かり証拠金から差し引きます。なお不足分が生じる場合は、当該不足分を顧客に請求しておりますが、顧客が支払いに応じないとき、当社は顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

4. 当社の営業体制について

当社の行う証券取引事業及び外国為替取引事業は、ともにインターネットによるオンライン取引と、コールセンター及び担当営業員を通じた顧客との直接対話による取引の、2つの取引方法を用いて行っています。

当社の取扱商品は、金融デリバティブ商品が中心です。インターネットによる取引は、顧客に高度な取引シミュレーションを提供し、また電子化されたさまざまな情報を速やかに配信する等、優れた機能を有しておりますが、その一方で、金融デリバティブ商品は仕組みが複雑であり、顧客との取引、特に取引開始時の取引においては十分な対話が必要となる場合が想定され、また当社の扱う金融デリバティブ商品の多くはハイリスク・ハイリターン型の商品であることから、顧客に対して円滑な取引環境を提供する必要があります。このため、当社は、インターネット取引とコールセンター取引という2つの異なる取引方法を整備・維持することが、重要な政策であると認識しており、また、いわゆるオンライン証券会社との差別化を図る上においても、顧客と直接対話をすることができる環境を拡充することが、事業活動に資するものと考えています。

しかし、複数の営業体制を維持することで人件費を中心とする固定費用が増加し、これによって経営効率が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 業務提携について

(1) 三菱東京UFJ銀行グループとの提携について

当社は、平成13年2月に株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）と、インターネットを用いた外国為替取引について業務提携の覚書を締結しており、平成15年12月に同行と同覚書を更新しております。本覚書は、同行が、外国為替証拠金取引に係る当社カバー取引先となって当社の外国為替取引事業をサポートすること、及び当社と共同して外国為替証拠金取引に係る顧客資産分別保管スキーム（セーフティ・トラスト・アカウント）を構築することを主たる内容としております。

なお、本覚書は、当社と同行グループがアライアンス（業務提携）の関係にあることを約するものであり、当社が同行グループに属することを定めたものではありません。また、当社と同行はビジネスパートナーの関係であり、本覚書の締結によって、同行が当社の現在又は将来の資金需要について融資を行うことを約するものではありません。

当社は、同行以外にも、ゴールドマン・サックス証券会社、パークレイズ銀行、ドイツ銀行、UOB銀行、スタンダードチャータード銀行など、信用度の高い複数の金融機関とカウンターパーティー契約を締結しておりますが、同行は依然として重要なカバー先の一つであり、何らかの事情で業務提携が解消され、かつ同行が当社のカバー先になり得なくなった場合、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替証拠金取引に係る、当社独自の顧客資産分別信託スキーム「セーフティ・トラスト・アカウント」は、業務提携に基づいて、同行及び三菱UFJ信託銀行株式会社が当社と共同して構築しております。したがって、何らかの事情で業務提携が解消され、かつ同行又は三菱UFJ信託銀行株式会社が信託保全スキームの仕組みから離脱した場合、代替の存在を手配できない限り、当該スキームが円滑に機能することが困難になるため、その結果として、顧客の資産保全に関する当社への信頼が損なわれる等、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 東短ホールディングス株式会社との業務提携について

当社は、平成13年2月に東京短資株式会社と、インターネットを用いた外国為替取引について業務提携の覚書を締結しており、平成15年12月に、東京短資株式会社から同覚書に係る事業を承継した東短ホールディングス株式会社と、同覚書を更新しております。本覚書は、東短ホールディングス株式会社及びその関係会社が、当社に対して外国為替取引事業に関するノウハウ等の提供を行うこと、及び専門スキルを有する人材を派遣すること等を主たる内容としております。

なお、本覚書は、当社と東短ホールディングス株式会社がアライアンス（業務提携）の関係にあることを約するものであり、当社が東短ホールディングスグループに属することを定めたものではありません。

本覚書に基づいて、当社は平成18年3月31日現在、東短ホールディングス株式会社の関係会社からナイトタイム営業員3名の出向を受け入れております。外国為替証拠金取引の運営には同取引に関する専門スキルを要するため、適切な人材の確保と育成が重要となること、業務提携が解消されて、東短ホールディングス株式会社及びそのグループ会社から人材の提供が受けられなくなり、かつ当社が代替人員を確保できない場合、当社の業務に支障が生じる可能性があります。

6. システム障害のリスクについて

当社のシステムは、インターネットからの注文受付等を行うフロントオフィス・システムと、母店証券会社等への注文発注、管理及び決済等を行うバックオフィス・システム、並びに統合顧客管理システム（CRMシステム）から成っております。当社は、取引注文の半数以上をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び第三者への接続を通じて取引を執行しております。このため、これらのシステムに障害が発生し、または機能不全に陥った場合、顧客からの注文が受付られなくなること、または取引所への執行もしくはカウンターパーティーに対するカバー取引が行えなくなること等によって、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。

このようなシステム障害は、当社が使用するハードウェア及びソフトウェアの不具合、並びに人為的ミスによるもの他、アクセス数の急激な増大、通信回線の障害、コンピュータウイルス、停電、自然災害等によって生じ得るものです。当社は、これらのリスクを回避すべく、定期的にサーバー等のシステムを増強するとともに、基幹システムのサーバー類を安全性の高い社外のデータセンターへ移設しております。また、平常時においても、システム障害を防止するための改善等を随時行い、合わせてシステム障害が発生した場合の代替処理の方法、臨時的な業務フローの体制を整える努力を行っております。

しかし、予想を超えたアクセス数の突発的な増加、震災等の大規模な災害の発生、コンピュータウイルス、長時間に及ぶ電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測ができない原因によりコンピュータ・システムがダウンする可能性は否定できません。これら、及びこれら以外の何らかの理由によりシステム障害が発生した場合において、

当社の適切な対応が遅れ、又は適切な対応がなされなかったときは、顧客の不満が増大して当社の信頼を損なわれる可能性があり、また損害賠償責任が発生したときは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 法令・規則等の改正等について

当社は、証券業を営むに当たり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会に加入し、大阪証券取引所の先物取引等取引参加者となっております。このため、当社は、証券取引法その他の法令のほか、日本証券業協会規則及び大阪証券取引所規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。

また、当社は、金融先物取引業（店頭金融先物取引、すなわち個人及び小規模法人を相手方とする外国為替証拠金取引を指す。）を営むに当たり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である金融先物取引業協会に加入しております。このため、当社は、金融先物取引業その他の法令のほか、金融先物取引業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。

当社は、内部管理統括責任者の指揮の下、全社的に内部管理体制の強化とコンプライアンス意識の向上に努めておりますが、仮に前記検査等によって法令諸規則違反を指摘され、行政処分等の処分を受けるに至った場合、当社の信用力低下によって業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、多額の課徴金を課され、または業務停止等に至り、または証券業登録もしくは金融先物取引業登録を取消された場合等は、当社の経営や事業継続に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、証券業及び金融先物取引業に係る法令諸規則の改正により、規制が強化されて事業活動が制限され、または体制整備のためのコスト増に繋がり、または逆に緩和されて競争が促進されること等によって、当社の収益力等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報の保護について

当社は、顧客情報をはじめとする多くの個人情報を取扱っているため、これらの情報漏洩等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。当社は金融機関として、従来から個人情報の取扱いには十分に留意してきましたが、平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことを契機に、同法よりも一段厳格な管理体制を要求するプライバシーマーク（JISQ15001）の認定を目指して全社的な取り組みを開始致しました。同年12月27日付、その活動が実り、プライバシーマークの運営機関である財団法人日本情報処理開発協会から認定を受けております。また、認定後も、精度の高い管理体制を維持するとともに、さらに向上させるため、企画（Plan）し、実行（Do）し、監査（Check）し、見直す（Act）ことをサイクルとして定期的に繰り返す、いわゆるPDCAサイクルに従い、継続的な改善を図っています。

このように、当社は、個人情報保護のために組織的、人的及び技術的に必要とされる各種の管理措置を講じておりますが、それにも関わらず個人情報の漏洩等が生じ、損害賠償の請求や監督官庁による処分を受けた場合は、損害賠償請求額の支払いや対応コストの発生、或いは当社の信用が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,937,999		13,646,016	
2. 預託金						
(1) 顧客分別金信託		3,827,000		4,060,000		
(2) その他の預託金		69,060	3,896,060	71,060	4,131,060	
3. 売掛金			20,395		183,389	
4. トレーディング商品			—		342,253	
5. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		276,922		3,843,766		
(2) 信用取引借証券担保 金		39,890	316,812	339,770	4,183,536	
6. 短期差入証拠金						
(1) 信用取引差入保証金		9,699		50,831		
(2) 先物取引差入証拠金		6,041,836		10,539,148		
(3) 外国為替差入証拠金		854,259		2,443,175		
(4) その他の差入証拠金		20,599	6,926,395	30,977	13,064,132	
7. 繰延税金資産			21,812		37,110	
8. その他			168,099		379,824	
貸倒引当金			△1,223		△7,515	
流動資産合計			22,286,352	95.7	35,959,808	92.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		26,056		71,587		
減価償却累計額		△3,931	22,124	△12,013	59,573	
(2) 器具及び備品		205,915		315,056		
減価償却累計額		△72,567	133,348	△131,952	183,104	
有形固定資産合計			155,473	0.7	242,678	0.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			449,466		584,959	
(2) ソフトウェア仮勘定			44,952		420,385	
(3) 連結調整勘定			2,941		922	
(4) その他			5,460		5,630	
無形固定資産合計			502,821	2.2	1,011,897	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,971	1,187,963		
(2) 繰延税金資産			10,388	—		
(3) その他			324,044	383,365		
投資その他の資産合計			338,404	1,571,328	4.0	
固定資産合計			996,699	2,825,904	7.3	
資産合計			23,283,051	38,785,712	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金		275,182		3,792,444		
(2) 信用取引貸証券受入金		39,670	314,852	330,076	4,122,521	
2. 預り金						
(1) 顧客からの預り金		3,770,137		3,423,338		
(2) その他の預り金		9,905	3,780,043	227,586	3,650,924	
3. 受入証拠金						
(1) 信用取引受入保証金		97,901		578,244		
(2) 先物取引受入証拠金		5,992,085		10,608,986		
(3) 外国為替受入証拠金		9,066,371		10,692,019		
(4) その他の受入証拠金		42,329	15,198,687	—	21,879,250	
4. 短期借入金			500,000		1,520,000	
5. 一年内返済予定長期借入金			133,440		133,440	
6. 未払法人税等			153,863		315,509	
7. その他			134,520		572,385	
流動負債合計			20,215,407		32,194,031	83.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		266,560		133,120	
2. リース債務		317,860		268,304	
3. 退職給付引当金		6,567		10,044	
4. 繰延税金負債		—		110,704	
5. その他		29,584		26,641	
固定負債合計		620,571	2.7	548,814	1.4
III 特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	※1	4,923		25,586	
特別法上の準備金合計		4,923	0.0	25,586	0.1
負債合計		20,840,902	89.5	32,768,432	84.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	234,141	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,529,000	6.6	2,803,576	7.2
II 資本剰余金		729,000	3.1	2,090,064	5.4
III 利益剰余金		184,557	0.8	666,485	1.7
IV その他有価証券評価差額 金		△408	0.0	223,510	0.6
V 自己株式		—	—	△498	0.0
資本合計		2,442,148	10.5	5,783,138	14.9
負債・資本合計		23,283,051	100.0	38,785,712	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益							
1. 受入手数料			897,705		1,939,639		
2. トレーディング損益							
(1) 証券取引		△1,658		△10,803			
(2) 外国為替取引		2,024,838		2,375,737			
(3) その他		—	2,023,180	35,618	2,400,552		
3. 金融収益			4,636		48,075		
4. システム販売等収入			220,580		1,059,319		
営業収益計			3,146,103	100.0	5,447,587	100.0	
II 金融費用			10,429	0.3	73,590	1.4	
III 売上原価			167,174	5.3	682,875	12.5	
純営業収益			2,968,499	94.4	4,691,121	86.1	
IV 販売費及び一般管理費							
1. 取引関係費		603,378		1,023,589			
2. 人件費	※1	1,048,716		1,642,648			
3. 不動産関連費	※2	532,668		614,046			
4. 事務費		115,250		143,864			
5. 減価償却費		157,116		180,159			
6. 租税公課		20,187		35,011			
7. 貸倒引当金繰入額		840		6,316			
8. 連結調整勘定償却額		1,470		1,308			
9. その他		128,184	2,607,815	82.9	191,235	3,838,179	70.4
営業利益			360,684	11.5	852,941	15.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		2,257			6,775		
2. 為替差益		—			21,518		
3. その他		1,053	3,311	0.1	1,208	29,502	0.5
VI 営業外費用							
1. 支払利息		12,677			16,284		
2. 新株発行費		1,564			43,530		
3. 公開準備費		14,061			68,163		
4. その他		1,467	29,771	1.0	75	128,053	2.3
経常利益			334,224	10.6		754,390	13.9
VII 特別利益							
1. 証券取引責任準備金戻入額		4,798			—		
2. 関係会社株式売却益		—	4,798	0.1	189,134	189,134	3.5
VIII 特別損失							
1. 固定資産等除却損	※3	20,193			11,894		
2. 証券取引責任準備金繰入額		—			20,662		
3. 損害賠償支払金		—			22,000		
4. 過年度消費税額		—			30,235		
5. 減損損失	※4	—	20,193	0.6	27,744	112,538	2.1
税金等調整前当期純利益			318,829	10.1		830,986	15.3
法人税、住民税及び事業税		191,850			384,298		
法人税等調整額		△13,137	178,713	5.7	△47,825	336,472	6.2
少数株主利益			—			12,586	0.2
当期純利益			140,115	4.4		481,927	8.9

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			729,000		729,000
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	1,361,064	1,361,064
II 資本剰余金期末残高			729,000		2,090,064
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			44,441		184,557
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		140,115	140,115	481,927	481,927
III 利益剰余金期末残高			184,557		666,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		318,829	830,986
減価償却費		186,835	263,582
連結調整勘定償却額		1,470	1,308
トレーディング損益		—	△38,183
固定資産等除却損		20,193	11,894
関係会社株式売却益		—	△189,134
減損損失		—	27,744
新株発行費		—	40,634
貸倒引当金の増減額		683	6,292
退職給付引当金の増減額		3,182	3,477
証券取引責任準備金の増減額		△4,798	20,662
受取利息及び配当金		△6,519	△6,775
支払利息		22,892	16,284
為替差損益		△45	△21,518
顧客分別金の増減額		△5,388,965	△1,971,700
トレーディング商品		—	△304,070
売上債権の増減額		38,849	△162,993
信用取引資産の増減額		388,874	△3,866,724
短期差入証拠金の増減額		△2,553,749	△6,137,737
その他の流動資産の増減額		7,853	△211,954
信用取引負債の増減額		△376,442	3,807,668
預り金の増減額		1,454,085	△129,118
受入証拠金の増減額		5,686,538	6,722,892
その他の流動負債の増減額		53,214	106,943
その他の固定負債の増減額		17,927	△2,943
小計		△129,090	△1,182,482
利息及び配当金の受取額		6,519	7,004
利息の支払額		△22,892	△15,810
法人税等の支払額		△139,905	△222,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		△285,370	△1,413,568

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△114,691	△159,773
無形固定資産の取得による支出		△80,454	△451,010
有形固定資産の除却による支出		△9,535	△2,619
投資有価証券の取得による支出		△482	△810,792
保証金及び預託金の差入による支出		△29,568	△41,954
保証金及び預託金の返還による収入		39,159	—
その他の投資活動による収入又は支出		△39,371	△13,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		△234,943	△1,479,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額		500,000	1,020,000
長期借入れによる収入		400,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△133,440
少数株主からの払込による返済		—	411,400
株式の発行による収入		—	2,595,005
自己株取得による支出		—	△498
ファイナンス・リース債務の増加による収入		169,992	30,477
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△59,920	△80,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,010,072	3,842,912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		45	21,518
V 現金及び現金同等物の増減額		489,804	949,797
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,418,895	1,908,700
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,908,700	2,880,016

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 証券取引責任準備金 当社において、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結上セールス・アンド・リースバック取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 証券取引責任準備金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としています。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示の方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,069千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式28,375株であります。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">39,246 千円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">247,312 千円</td> </tr> <tr> <td>③差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">469,593 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">247,312 千円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">39,686 千円</td> </tr> <tr> <td>③受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,138,175 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	4,000,000 千円	①信用取引貸証券	39,246 千円	②信用取引借入金の本担保証券	247,312 千円	③差入証拠金代用有価証券	469,593 千円	①信用取引貸付金の本担保証券	247,312 千円	②信用取引借証券	39,686 千円	③受入証拠金代用有価証券	3,138,175 千円	<p>※1 特別法上の準備金 同左</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式236,850株であります。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">319,048 千円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,735,232 千円</td> </tr> <tr> <td>③差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,544,349 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,735,232 千円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">338,436 千円</td> </tr> <tr> <td>③受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,150,733 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	8,000,000 千円	①信用取引貸証券	319,048 千円	②信用取引借入金の本担保証券	3,735,232 千円	③差入証拠金代用有価証券	2,544,349 千円	①信用取引貸付金の本担保証券	3,735,232 千円	②信用取引借証券	338,436 千円	③受入証拠金代用有価証券	8,150,733 千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																																				
借入実行残高	— 千円																																				
差引額	4,000,000 千円																																				
①信用取引貸証券	39,246 千円																																				
②信用取引借入金の本担保証券	247,312 千円																																				
③差入証拠金代用有価証券	469,593 千円																																				
①信用取引貸付金の本担保証券	247,312 千円																																				
②信用取引借証券	39,686 千円																																				
③受入証拠金代用有価証券	3,138,175 千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000,000 千円																																				
借入実行残高	— 千円																																				
差引額	8,000,000 千円																																				
①信用取引貸証券	319,048 千円																																				
②信用取引借入金の本担保証券	3,735,232 千円																																				
③差入証拠金代用有価証券	2,544,349 千円																																				
①信用取引貸付金の本担保証券	3,735,232 千円																																				
②信用取引借証券	338,436 千円																																				
③受入証拠金代用有価証券	8,150,733 千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 人件費には、従業員給与616,430千円及び退職給付費用5,983千円が含まれております。</p> <p>※2 不動産関連費には器具備品費308,896千円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産等除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,624 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">15,529 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,193 千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物	4,624 千円	器具及び備品	39 千円	原状回復費用	15,529 千円	計	20,193 千円	<p>※1 人件費には、従業員給与737,815千円及び退職給付費用9,167千円が含まれております。</p> <p>※2 不動産関連費には器具備品費388,589千円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産等除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,620 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">518 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,755 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,894 千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都港区）</td> <td>中国株式システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>中国株式システムが使用されている中国株式事業の経営環境が著しく悪化し、営業損失が経常的に発生し、収益の見込みが低いことから減損損失処理を実施しました。</p> <p>(減損の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っています。</p> <p>(回収額の算定方法)</p> <p>回収可能額は正味売却価格により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しています。</p>	建物	8,620 千円	器具及び備品	518 千円	原状回復費用	2,755 千円	計	11,894 千円	場所	用途	種類	本社（東京都港区）	中国株式システム	ソフトウェア	種類	金額(千円)	ソフトウェア	27,744
建物	4,624 千円																										
器具及び備品	39 千円																										
原状回復費用	15,529 千円																										
計	20,193 千円																										
建物	8,620 千円																										
器具及び備品	518 千円																										
原状回復費用	2,755 千円																										
計	11,894 千円																										
場所	用途	種類																									
本社（東京都港区）	中国株式システム	ソフトウェア																									
種類	金額(千円)																										
ソフトウェア	27,744																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 10,937,999 千円	現金及び預金勘定 13,646,016 千円
外国為替取引顧客分別金信託額 <u>△9,029,299</u> 千円	外国為替取引顧客分別金信託額 <u>△10,766,000</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>1,908,700</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>2,880,016</u> 千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	6,280	1,360	4,919	建物	6,280	2,616	3,663
器具及び備品	266,073	59,563	206,509	器具及び備品	278,424	115,803	162,620
その他	11,790	1,581	10,208	その他	22,504	7,689	14,815
合計	284,143	62,505	221,637	合計	307,208	126,109	181,098
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 55,738千円				1年内 61,939千円			
1年超 171,247千円				1年超 127,648千円			
合計 226,985千円				合計 189,588千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 63,968千円				支払リース料 71,573千円			
減価償却費相当額 56,726千円				減価償却費相当額 63,431千円			
支払利息相当額 12,365千円				支払利息相当額 11,188千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

① 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	165	261	96
	小計	165	261	96
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,496	3,709	△786
	小計	4,496	3,709	△786
合計		4,661	3,971	△689

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益にふくまれた評価差額（千円）
342,253	38,183

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	557,543	937,795	380,252
	小計	557,543	937,795	380,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 社債	50,000	46,600	△3,400
	小計	50,000	46,600	△3,400
合計		607,543	984,395	376,852

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	103,568
投資事業組合出資	100,000
合計	203,568

4. その他有価証券のうち毎期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 社債	—	50,000	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>① 当社グループは、事業目的の一つとして、顧客との間で外国為替証拠金取引及び通貨オプション取引を行っております。また、これらの取引から生ずる為替変動リスクを回避するために、カウンターパーティーに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、この他、外国為替取引の自己ディーリングを行っております。</p> <p>② 当社グループは、日経225先物取引に係る委託者（顧客）ポジションの大幅な偏りから生ずる多額の決済資金の一時的な立替金の発生を軽減するため、日経225先物取引の自己ディーリングを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>① 外国為替取引業務に係る運用基準等に従い、当社自己資金による運用勘定と顧客との取引勘定を分別管理するとともに、顧客との取引により生ずる当社ポジションについては、適時にカウンターパーティーに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を実行することにより為替変動リスクを回避しております。また、外国為替取引の自己ディーリングについては、ディーリング業務に係る運用基準を設定し、ディーリングの執行方法及びポジション限度枠を定めております。</p> <p>② 日経225先物取引の自己ディーリングに係る運用基準を設定し、ディーリングの執行方法及びポジション限度枠を定めております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 外国為替証拠金取引及び通貨オプション取引は、顧客との約定後、同数量の為替予約取引及び通貨オプション取引を実行するまでの間、為替変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、顧客との外国為替証拠金取引及び通貨オプション取引は、当社の定める取引証拠金を収受しない限り約定を行わず、かつ約定後の為替変動によっては顧客より追加預託を受けることとしているため、契約不履行によるリスクは少ないものと認識しております。</p> <p>また、カウンターパーティーとの為替予約取引及び通貨オプション取引は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>② 日経225先物取引は、株価変動によるリスクを常に有しております。ただし、日経225先物取引は、証券取引所における取引であるため、契約不履行によるリスクは極めて少ないものであります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、ディーリング部門から独立している管理部門が日々ポジション及び売買損益の状況をチェックする体制となっており、売買を執行する部署に対する牽制機能を果たしております。また、その内容については、役員及び関連部署に毎日報告されております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、記載しておりません。

② 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
①退職給付債務(千円)	△6,567	△10,044
②年金資産(千円)	—	—
③未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△6,567	△10,044
④会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
⑤退職給付引当金(③+④)(千円)	△6,567	△10,044

※ 退職給付債務は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用(千円)	5,983	9,167

③ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結上の未実現利益の消去に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">5,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の繰越欠損金に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">37,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△30,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,201千円</td> </tr> </table>	未払事業税	14,647千円	減価償却費損金算入限度超過額	17千円	退職給付引当金損金不算入額	2,672千円	証券取引責任準備金損金不算入額	2,003千円	連結上の未実現利益の消去に係る税効果	5,432千円	子会社の繰越欠損金に係る税効果	37,766千円	その他有価証券評価差額金	280千円	小計	62,819千円	評価性引当額	△30,617千円	繰延税金資産計	32,201千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結上の未実現利益の消去に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">20,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の繰越欠損金に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">34,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△34,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△153,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△153,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△73,594千円</td> </tr> </table>	未払事業税	31,849千円	退職給付引当金損金不算入額	4,086千円	証券取引責任準備金損金不算入額	10,411千円	減損損失	11,289千円	連結上の未実現利益の消去に係る税効果	20,438千円	子会社の繰越欠損金に係る税効果	34,061千円	その他	1,580千円	小計	113,717千円	評価性引当額	△34,061千円	繰延税金資産計	79,655千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△153,250千円	繰延税金負債計	△153,250千円	繰延税金負債純額	△73,594千円
未払事業税	14,647千円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	17千円																																																
退職給付引当金損金不算入額	2,672千円																																																
証券取引責任準備金損金不算入額	2,003千円																																																
連結上の未実現利益の消去に係る税効果	5,432千円																																																
子会社の繰越欠損金に係る税効果	37,766千円																																																
その他有価証券評価差額金	280千円																																																
小計	62,819千円																																																
評価性引当額	△30,617千円																																																
繰延税金資産計	32,201千円																																																
未払事業税	31,849千円																																																
退職給付引当金損金不算入額	4,086千円																																																
証券取引責任準備金損金不算入額	10,411千円																																																
減損損失	11,289千円																																																
連結上の未実現利益の消去に係る税効果	20,438千円																																																
子会社の繰越欠損金に係る税効果	34,061千円																																																
その他	1,580千円																																																
小計	113,717千円																																																
評価性引当額	△34,061千円																																																
繰延税金資産計	79,655千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△153,250千円																																																
繰延税金負債計	△153,250千円																																																
繰延税金負債純額	△73,594千円																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額	9.6%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																
住民税均等割	0.8%																																																
評価性引当額	9.6%																																																
その他	△1.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%																																																

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引事業 (千円)	システム販売等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客からの営業収益	912,802	2,024,838	208,462	3,146,103	—	3,146,103
(2)セグメント間の内部営業収益	—	—	445,707	445,707	△445,707	—
計	912,802	2,024,838	654,169	3,591,810	△445,707	3,146,103
営業費用	883,024	859,292	742,239	2,484,556	300,862	2,785,419
営業利益又は営業損失(△)	29,778	1,165,545	△88,070	1,107,253	△746,569	360,684
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,486,447	10,415,107	806,096	21,707,651	1,575,400	23,283,051
減価償却費	58,227	38,497	26,642	123,367	63,572	186,940
資本的支出	42,249	8,230	212,826	263,307	22,780	286,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業 …………… 日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業 …………… 外国為替証拠金取引、通貨オプション取引等

システム販売等事業 …………… システムの受託開発、販売並びに保守等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は745,771千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部並びに業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,741,959千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引事業 (千円)	システム販売等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客からの営業収益	2,012,529	2,375,737	1,050,937	5,439,205	—	5,439,205
(2) セグメント間の内部営業収益	—	—	836,706	836,706	△836,706	—
計	2,012,529	2,375,737	1,887,644	6,275,911	△836,706	5,439,205
営業費用	1,741,255	738,883	1,693,408	4,173,548	421,097	4,594,645
営業利益又は営業損失(△)	271,274	1,636,854	194,235	2,102,363	△1,257,804	844,559
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,545,784	14,527,006	2,000,365	36,073,156	2,712,556	38,785,712
減価償却費	54,130	30,117	24,366	108,614	71,545	180,159
減損損失	27,744	—	—	27,744	—	27,744
資本的支出	187,862	87,533	730,956	1,006,352	38,522	1,044,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業 …………… 日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業 …………… 外国為替証拠金取引、通貨オプション取引等

システム販売等事業 …… システムの受託開発、販売並びに保守等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,241,533千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部並びに業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,141,654千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑤ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	86,066.91円	1株当たり純資産額	24,248.31円
1株当たり当期純利益金額	4,937.99円	1株当たり当期純利益金額	2,015.83円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,986.60円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成17年7月20日付けで株式1株につき2株、平成18年3月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、下記のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	14,344.49円
		1株当たり当期純利益金額	823.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	235,934	481,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,934	441,927
普通株式の期中平均株式数(株)	28,375	219,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,225
(うち新株予約権)	(—)	(3,225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年3月27日臨時株主総会決議に基づく新株予約権100株。</p> <p>平成16年6月25日定時株主総会決議に基づく新株予約権600株。</p> <p>なお、その概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(当社の株式上場及び新株式発行について)</p> <p>平成17年3月7日及び平成17年3月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年4月6日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年4月6日付で資本金は174,150千円、発行済株式総数は33,375株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 5,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 110,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 102,300円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 85,000円 (資本組入額 42,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 425,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 511,500千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 212,500千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年4月6日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 設備資金に充当し、残額を事業拡大に伴う運転資金に充当する。</p>	<p>(当社の株式上場及び新株式発行について)</p> <p>当社は、平成18年3月24日開催の取締役会において、経営管理と事業の分離及びグループ戦略の効率化を目的として、持株会社制へ移行することを決議致しました。</p> <p>これを受けて、当社は、同年4月12日付でトレイダーズ証券分割準備株式会社を設立しており、同年5月中に、同社と、同社に証券取引事業及び外国為替取引事業を包括的に承継させる旨の吸収分割契約を締結することを予定しております。</p> <p>トレイダーズ証券分割準備株式会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>本 店：東京都港区六本木一丁目6番1号 代 表 者：代表取締役 金丸 勲 資 本 金：金120百万円 主要株主：トレイダーズ証券株式会社（出資比率100%） 主要な事業内容： 吸収分割により、当社から証券取引事業及び外国為替取引事業を承継するために必要な準備に係る業務</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年 4月13日開催の取締役会決議により、次のとおり株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成17年 7月20日付をもって普通株式 1株を 2株に分割致します。</p> <p>①分割により増加する株式数 33,475株</p> <p>②分割の方法 平成17年 5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定とした場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 40,575.50</td> <td>1株当たり純資産額 43,033.45</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,834.43</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,468.99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 40,575.50	1株当たり純資産額 43,033.45	1株当たり当期純利益金額 4,834.43	1株当たり当期純利益金額 2,468.99	—
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 40,575.50	1株当たり純資産額 43,033.45						
1株当たり当期純利益金額 4,834.43	1株当たり当期純利益金額 2,468.99						

平成18年3月期 連結決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
委託手数料		
(株 券)	49	444
(債 券)	1	0
(受 益 証 券)	0	0
(そ の 他)	845	1,482
募集・売出の取扱手数料		
(株 券)	0	0
(債 券)	—	—
(受 益 証 券)	—	—
(そ の 他)	—	—
その他の受入手数料	0	10
合 計	897	1,939

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
株 券	50	445
債 券	1	0
受 益 証 券	0	4
そ の 他	845	1,489
合 計	897	1,939

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
株券等トレーディング損益	△0	—
債券等トレーディング損益	—	—
その他のトレーディング損益		
株価指数先物トレーディング損益	△1	△10
外国為替トレーディング損益	2,024	2,375
その他	—	35
合 計	2,023	2,400

3. 有価証券の売買等の状況

①株券

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
受 託	現 物 取 引	4,867	68,600
	信 用 取 引	3,981	77,596
	合 計	8,849	146,196
自 己	現 物 取 引	24	555
	信 用 取 引	—	9
	合 計	24	565
合 計	現 物 取 引	4,892	69,155
	信 用 取 引	3,981	77,606
	合 計	8,874	146,762

②債券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	額面金額	額面金額
受 託	212	110
自 己	—	—
合 計	212	110

③受益証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	額面金額	額面金額
受 託	9	44,557
自 己	—	—
合 計	9	44,557

④株価指数先物・オプション取引

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
受 託	先 物 取 引	7,116,661	21,169,288
	オプション取引	49,541	88,025
	合 計	7,166,203	21,257,313
自 己	先 物 取 引	1,903	122,924
	オプション取引	10	6
	合 計	1,914	122,930
合 計	先 物 取 引	7,118,565	21,292,212
	オプション取引	49,552	88,031
	合 計	7,168,118	21,380,244

⑤外国為替取引

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
米ドル (百万ドル)	17,633	23,918
ユーロ (百万ユーロ)	6,055	6,516
英ポンド (百万ポンド)	8,209	3,791
豪ドル (百万ドル)	5,092	3,871
ニュージーランドドル (百万ドル)	760	5,474
南アフリカランド (百万ランド)	—	2,781
香港ドル (百万ドル)	—	24

4. その他の業務

①有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
引 受 高	株 券	—	—
	債 券	—	—
	受 益 証 券	—	—
売 出 高	株 券	—	—
	債 券	—	—
	受 益 証 券	—	—
募集の取扱高	株 券	—	—
	債 券	—	—
	受 益 証 券	—	—
売出の取扱高	株 券	37	17
	債 券	—	—
	受 益 証 券	—	—
私募の取扱高	株 券	—	—
	債 券	—	—
	受 益 証 券	—	44,557

②有価証券の保護預り業務の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内国所有証券	株 券 (千 株)	1,821	11,834
	債 券 (百万円)	—	—
	受益証券 (百万口)	1	5,000
外国所有証券	株 券 (千 株)	—	3,123
	債 券 (百万円)	—	—
	受益証券 (百万口)	—	—

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
基本的項目 (A)		2,560	5,861
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	0	223
	証券取引責任準備金等	5	25
	一般貸倒引当金	1	4
	短期劣後債務	—	—
計 (B)		6	252
控除資産計 (C)		955	1,728
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		1,611	4,385
リスク相当額	市場リスク相当額	39	174
	取引先リスク相当額	29	144
	基礎的リスク相当額	571	845
計 (E)		639	1,163
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		252.1%	377.0%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)の定めにより、決算数値を基に算出しております。

(参考資料) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前年度第4四半期	当年度第1四半期	当年度第2四半期	当年度第3四半期	当年度第4四半期
	17. 1. 1 17. 3. 31	17. 4. 1 17. 6. 30	17. 7. 1 17. 9. 30	17.10. 1 17.12. 31	18. 1. 1 18. 3. 31
営業収益	752	825	1,162	1,560	1,898
受入手数料	212	242	388	691	616
トレーディング損益	523	500	660	711	528
証券取引	△0	0	△7	△3	—
外国為替取引	524	499	658	684	532
その他	—	—	9	29	△3
システム販売等収入	15	80	106	141	730
金融収益	0	2	7	16	22
金融費用	6	8	13	22	29
売上原価	15	22	24	35	600
純営業収益	731	794	1,125	1,503	1,268
販売費及び一般管理費	677	730	862	1,128	1,116
取引関係費	149	165	197	299	361
人件費	278	318	371	469	482
不動産関係費	156	147	174	178	113
事務費	33	31	29	46	35
減価償却費	27	35	43	48	52
その他	31	32	45	84	71
営業利益	53	64	262	375	151
営業外収益	1	23	△4	5	4
営業外費用	11	80	25	16	5
経常利益	42	6	232	364	150
特別利益	—	0	48	58	82
特別損失	2	1	3	8	98
税金等調整前四半期純利益	40	4	277	414	134
法人税・住民税及び事業税	25	13	125	181	63
法人税等調整額	△17	△14	15	△24	△23
少数株主利益	—	—	—	—	12
四半期純利益	32	5	136	257	81

6. 生産、受注及び販売の状況

当社は生産及び受注業務を行っておりませんので、該当事項はありません。なお、販売（営業収益）の状況につきましては、「3. 経営成績及び財政状態」をご参照ください。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 トレーダーズ証券株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 8704 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.traderssec.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金丸 勲
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役CFO氏名 新妻 正幸 TEL (03) 5114-0333
 決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,432	50.9	4,358	48.9	710	58.1	630	44.1
17年3月期	2,937	33.9	2,927	34.7	449	2.7	437	△1.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	441	87.2	1,832	47	1,805	90	10.5	2.1	14.2
17年3月期	235	△0.3	8,314	85	—	—	9.7	2.3	14.9

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 219,229株 17年3月期 28,375株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	400	00	0	00	94	21.8	1.6
17年3月期	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	37,652		5,861		15.6	24,578	24
17年3月期	23,014		2,560		11.1	90,237	52

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 236,847株 17年3月期 28,375株
 ②期末自己株式数 18年3月期 3株 17年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	5,880	1,600	890	—		800	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,757円00銭

※1 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,847,247		13,369,256	
2. 預託金						
(1) 顧客分別金信託		3,827,000		4,060,000		
(2) その他の預託金		69,060	3,896,060	71,060	4,131,060	
3. トレーディング商品			—		342,253	
4. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		276,922		3,843,766		
(2) 信用取引借証券担保 金		39,890	316,812	339,770	4,183,536	
5. 短期差入証拠金						
(1) 信用取引差入保証金		9,699		50,831		
(2) 先物取引差入証拠金		6,041,836		10,539,148		
(3) 外国為替差入証拠金		854,259		2,443,175		
(4) その他の差入保証金		20,599	6,926,395	30,977	13,064,132	
6. 前払費用			61,105		108,307	
7. 繰延税金資産			14,364		32,545	
8. 未収入金			70,723		26,100	
9. その他			38,034		151,107	
貸倒引当金			△1,223		△4,936	
流動資産合計			22,169,520	96.3	35,403,365	94.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,968		53,491		
減価償却累計額		△2,935	15,032	△9,289	44,202	
(2) 器具及び備品		73,065		92,384		
減価償却累計額		△51,007	22,057	△61,120	31,263	
有形固定資産合計			37,089	0.2	75,466	0.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			93,781		228,685	
(2) ソフトウェア仮勘定			22,200		43,776	
(3) その他			5,366		5,107	
無形固定資産合計			121,347	0.5	277,568	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,971	1,114,395		
(2) 関係会社株式			370,000	459,300		
(4) 長期前払費用			3,333	—		
(5) 繰延税金資産			4,956	—		
(6) 長期差入保証金			241,690	242,090		
(7) その他			62,890	79,924		
投資その他の資産合計			686,842	1,895,710	5.0	
固定資産合計			845,279	2,248,745	6.0	
資産合計			23,014,800	37,652,110	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金		275,182		3,792,444		
(2) 信用取引貸証券受入金		39,670	314,852	330,076	4,122,521	
2. 預り金						
(1) 顧客からの預り金		3,770,137		3,423,338		
(2) その他の預り金		8,876	3,779,014	224,835	3,648,174	
3. 受入証拠金						
(1) 信用取引受入保証金		97,901		578,244		
(2) 先物取引受入証拠金		5,992,085		10,608,986		
(3) 外国為替受入証拠金		9,066,371		10,692,019		
(4) その他の受入証拠金		42,329	15,198,687	—	21,879,250	
4. 短期借入金			500,000		1,220,000	
5. 一年内返済予定長期借入金			133,440		133,440	
6. 前受金			18		—	
7. 未払金			4,756		47,655	
8. 未払法人税等			152,598		268,766	
9. 未払費用			92,782		155,360	
10. その他			110		15,198	
流動負債合計			20,176,259		31,490,367	83.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		266,560		133,120	
2. 退職給付引当金		6,567		10,044	
3. 繰延税金負債		—		131,710	
固定負債合計		273,127	1.2	274,874	0.7
III 特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	※2	4,923		25,586	
特別法上の準備金合計		4,923	0.0	25,586	0.1
負債合計		20,454,310	88.9	31,790,828	84.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,529,000	6.6	2,803,576	7.5
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		729,000		2,090,064	
資本剰余金合計		729,000	3.2	2,090,064	5.5
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		302,898		744,629	
利益剰余金合計		302,898	1.3	744,629	2.0
IV その他有価証券評価差額 金		△408	0.0	223,510	0.6
V 自己株式	※6	—		△498	0.0
資本合計		2,560,489	11.1	5,861,282	15.6
負債・資本合計		23,014,800	100.0	37,652,110	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益							
1. 受入手数料			897,705		1,939,639		
2. トレーディング損益							
(1) 証券取引		△1,658		△10,803			
(2) 外国為替取引	※1	2,024,838		2,375,737			
(3) その他		—	2,023,180	35,618	2,400,552		
3. 金融収益			4,636		48,075		
4. その他の営業収益			12,118		44,174		
営業収益計			2,937,640	100.0	4,432,441	100.0	
II 金融費用			10,429	0.4	73,590	1.7	
純営業収益			2,927,211	99.6	4,358,851	98.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 取引関係費	※2	578,498		1,004,235			
2. 人件費	※3	941,870		1,461,080			
3. 不動産関係費	※4	606,440		710,929			
4. 事務費	※5	109,763		175,832			
5. 減価償却費		99,539		89,785			
6. 租税公課		3,762		33,874			
7. 貸倒引当金繰入額		840		3,736			
8. その他		136,942	2,477,658	84.3	168,510	3,647,984	82.3
営業利益			449,552	15.3	710,866	16.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		2,257		6,774			
2. 為替差益		45		21,518			
3. その他		994	3,297	0.1	271	28,564	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		125			—		
2. 公開準備費		14,061			8,954		
3. 新株発行費		—			40,664		
4. 公開関連費		—			59,208		
5. その他		951	15,137	0.5	71	108,899	2.4
経常利益			437,712	14.9		630,531	14.2
VI 特別利益							
1. 証券取引責任準備金 戻入額		4,798			—		
2. 関係株式売却益		—	4,798	0.1	205,700	205,700	4.6
VII 特別損失							
1. 固定資産等除却損	※ 6	15,529			11,078		
2. 証券取引責任準備金繰 入額		—			20,662		
3. 過年度消費税額		—			30,235		
4. 減損損失	※ 7	—	15,529	0.5	27,744	89,722	2.0
税引前当期純利益			426,981	14.5		746,509	16.8
法人税、住民税及び事 業税		191,303			350,597		
過年度法人税等		—			△10,682		
法人税等調整額		△256	191,047	6.5	△35,136	304,778	6.8
当期純利益			235,934	8.0		441,730	10.0
前期繰越利益			66,964			302,898	
当期末処分利益			302,898			744,629	

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			302,898		744,629
II 利益処分額					
1. 配当金		—		94,738	
2. 役員賞与金		—	—	40,000	134,738
III 次期繰越利益			302,898		609,890

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) ———</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) を採用しています</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書と基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～15年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	—————	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示の方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,069千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">64,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,375株</td> </tr> </table> <p>※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 — 千円 差引額 4,000,000 千円</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 39,246 千円 ②信用取引借入金の本担保証券 247,312 千円 ③差入証拠金代用有価証券 469,593 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 247,312 千円 ②信用取引借証券 39,686 千円 ③受入証拠金代用有価証券 3,138,175 千円</p> <p>5 ———</p>	授権株式数	普通株式	64,000株	発行済株式総数	普通株式	28,375株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">803,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">236,850株</td> </tr> </table> <p>※2 特別法上の準備金 同左</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 — 千円 差引額 8,000,000 千円</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 319,048 千円 ②信用取引借入金の本担保証券 3,735,232 千円 ③差入証拠金代用有価証券 2,544,349 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 3,735,232 千円 ②信用取引借証券 338,436 千円 ③受入証拠金代用有価証券 8,150,733 千円</p> <p>5 偶発債務 (1) 債務保証 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)</td> <td style="text-align: center;">300,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は223,510千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	803,400株	発行済株式総数	普通株式	236,850株	保証先	金額 (千円)	内容	트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)	300,000	借入債務
授権株式数	普通株式	64,000株																	
発行済株式総数	普通株式	28,375株																	
授権株式数	普通株式	803,400株																	
発行済株式総数	普通株式	236,850株																	
保証先	金額 (千円)	内容																	
트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)	300,000	借入債務																	
<p>※6 ———</p> <p>7 ———</p>																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※1.	<p>※1. トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">クォート収益</td><td style="text-align: right;">1,196,911 千円</td></tr> <tr><td>取引手数料相当額</td><td style="text-align: right;">713,245 千円</td></tr> <tr><td>スワップ収益</td><td style="text-align: right;">437,975 千円</td></tr> <tr><td>自己ディーリング損益</td><td style="text-align: right;">27,604 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,375,737 千円</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>トレーディング損益(外国為替取引)については、同取引が平成17年7月1日付で施行された改正金融先物取引法にて店頭金融先物取引と位置付けられたことにより、今後さらなる市場拡大と社会的認知度の向上が見込まれるため、開示の明瞭性に一層配慮すべく、当連結会計期間よりその内訳を表示することと致しました。なお、前連結会計年度における当該内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">クォート収益</td><td style="text-align: right;">1,066,383 千円</td></tr> <tr><td>取引手数料相当額</td><td style="text-align: right;">521,060 千円</td></tr> <tr><td>スワップ収益</td><td style="text-align: right;">399,805 千円</td></tr> <tr><td>自己ディーリング損益</td><td style="text-align: right;">37,588 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024,838 千円</td></tr> </table>	クォート収益	1,196,911 千円	取引手数料相当額	713,245 千円	スワップ収益	437,975 千円	自己ディーリング損益	27,604 千円	計	2,375,737 千円	クォート収益	1,066,383 千円	取引手数料相当額	521,060 千円	スワップ収益	399,805 千円	自己ディーリング損益	37,588 千円	計	2,024,838 千円										
クォート収益	1,196,911 千円																														
取引手数料相当額	713,245 千円																														
スワップ収益	437,975 千円																														
自己ディーリング損益	27,604 千円																														
計	2,375,737 千円																														
クォート収益	1,066,383 千円																														
取引手数料相当額	521,060 千円																														
スワップ収益	399,805 千円																														
自己ディーリング損益	37,588 千円																														
計	2,024,838 千円																														
<p>※2 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">75,266 千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td style="text-align: right;">69,803 千円</td></tr> <tr><td>通信運送費</td><td style="text-align: right;">169,399 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">23,597 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">198,398 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">42,032 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,498 千円</td></tr> </table>	支払手数料	75,266 千円	取引所・協会費	69,803 千円	通信運送費	169,399 千円	旅費交通費	23,597 千円	広告宣伝費	198,398 千円	交際費	42,032 千円	計	578,498 千円	<p>※2 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">184,824 千円</td></tr> <tr><td>証券事故</td><td style="text-align: right;">11,310 千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td style="text-align: right;">185,720 千円</td></tr> <tr><td>通信運送費</td><td style="text-align: right;">304,275 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,669 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">231,768 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">59,666 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,235 千円</td></tr> </table>	支払手数料	184,824 千円	証券事故	11,310 千円	取引所・協会費	185,720 千円	通信運送費	304,275 千円	旅費交通費	26,669 千円	広告宣伝費	231,768 千円	交際費	59,666 千円	計	1,004,235 千円
支払手数料	75,266 千円																														
取引所・協会費	69,803 千円																														
通信運送費	169,399 千円																														
旅費交通費	23,597 千円																														
広告宣伝費	198,398 千円																														
交際費	42,032 千円																														
計	578,498 千円																														
支払手数料	184,824 千円																														
証券事故	11,310 千円																														
取引所・協会費	185,720 千円																														
通信運送費	304,275 千円																														
旅費交通費	26,669 千円																														
広告宣伝費	231,768 千円																														
交際費	59,666 千円																														
計	1,004,235 千円																														
<p>※3 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,003 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">576,296 千円</td></tr> <tr><td>その他の報酬給与</td><td style="text-align: right;">99,121 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">95,574 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,983 千円</td></tr> <tr><td>歩合外務員報酬</td><td style="text-align: right;">52,889 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,870 千円</td></tr> </table>	役員報酬	112,003 千円	従業員給与	576,296 千円	その他の報酬給与	99,121 千円	福利厚生費	95,574 千円	退職給付費用	5,983 千円	歩合外務員報酬	52,889 千円	計	941,870 千円	<p>※3 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,108 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">661,909 千円</td></tr> <tr><td>その他の報酬給与</td><td style="text-align: right;">194,755 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">123,267 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,167 千円</td></tr> <tr><td>歩合外務員報酬</td><td style="text-align: right;">339,872 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,080 千円</td></tr> </table>	役員報酬	132,108 千円	従業員給与	661,909 千円	その他の報酬給与	194,755 千円	福利厚生費	123,267 千円	退職給付費用	9,167 千円	歩合外務員報酬	339,872 千円	計	1,461,080 千円		
役員報酬	112,003 千円																														
従業員給与	576,296 千円																														
その他の報酬給与	99,121 千円																														
福利厚生費	95,574 千円																														
退職給付費用	5,983 千円																														
歩合外務員報酬	52,889 千円																														
計	941,870 千円																														
役員報酬	132,108 千円																														
従業員給与	661,909 千円																														
その他の報酬給与	194,755 千円																														
福利厚生費	123,267 千円																														
退職給付費用	9,167 千円																														
歩合外務員報酬	339,872 千円																														
計	1,461,080 千円																														
<p>※4 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産費</td><td style="text-align: right;">205,479 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td style="text-align: right;">400,961 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,440 千円</td></tr> </table>	不動産費	205,479 千円	器具・備品費	400,961 千円	計	606,440 千円	<p>※4 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産費</td><td style="text-align: right;">204,534 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td style="text-align: right;">506,395 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,929 千円</td></tr> </table>	不動産費	204,534 千円	器具・備品費	506,395 千円	計	710,929 千円																		
不動産費	205,479 千円																														
器具・備品費	400,961 千円																														
計	606,440 千円																														
不動産費	204,534 千円																														
器具・備品費	506,395 千円																														
計	710,929 千円																														
<p>※5 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">94,378 千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">15,384 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,763 千円</td></tr> </table>	事務委託費	94,378 千円	事務用品費	15,384 千円	計	109,763 千円	<p>※5 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">141,429 千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">34,403 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,832 千円</td></tr> </table>	事務委託費	141,429 千円	事務用品費	34,403 千円	計	175,832 千円																		
事務委託費	94,378 千円																														
事務用品費	15,384 千円																														
計	109,763 千円																														
事務委託費	141,429 千円																														
事務用品費	34,403 千円																														
計	175,832 千円																														

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
※6 固定資産等除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">15,529 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,529 千円</td> </tr> </table>	原状回復費用	15,529 千円	計	15,529 千円	※6 固定資産等除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">11,078 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,078 千円</td> </tr> </table>	原状回復費用	11,078 千円	計	11,078 千円		
原状回復費用	15,529 千円										
計	15,529 千円										
原状回復費用	11,078 千円										
計	11,078 千円										
※7 _____	※7 減損損失 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都港区）</td> <td>中国株式システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 中国株式システムが使用されている中国株式事業の経営環境が著しく悪化し、営業損失が経常的に発生し、収益の見込みが低いことから減損損失処理を実施しました。</p> <p>(減損の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っています。</p> <p>(回収額の算定方法) 回収可能額は正味売却価格により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しています。</p>	場所	用途	種類	本社（東京都港区）	中国株式システム	ソフトウェア	種類	金額(千円)	ソフトウェア	27,744
場所	用途	種類									
本社（東京都港区）	中国株式システム	ソフトウェア									
種類	金額(千円)										
ソフトウェア	27,744										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相 当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相 当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">6,280</td> <td style="text-align: center;">1,360</td> <td style="text-align: center;">4,919</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">528,710</td> <td style="text-align: center;">117,097</td> <td style="text-align: center;">411,612</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">195,803</td> <td style="text-align: center;">41,039</td> <td style="text-align: center;">154,763</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">730,793</td> <td style="text-align: center;">159,497</td> <td style="text-align: center;">571,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)	建物	6,280	1,360	4,919	器具及び備品	528,710	117,097	411,612	ソフトウェア	195,803	41,039	154,763	合計	730,793	159,497	571,295	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相 当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相 当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">6,280</td> <td style="text-align: center;">2,616</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,663</td> </tr> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">543,264</td> <td style="text-align: center;">227,252</td> <td style="text-align: center;">13,617</td> <td style="text-align: center;">302,394</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">211,553</td> <td style="text-align: center;">80,462</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">131,090</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">761,097</td> <td style="text-align: center;">310,331</td> <td style="text-align: center;">13,617</td> <td style="text-align: center;">437,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額	期末残高相 当額(千円)	建物	6,280	2,616	—	3,663	器具及 び備品	543,264	227,252	13,617	302,394	ソフト ウェア	211,553	80,462	—	131,090	合計	761,097	310,331	13,617	437,148
	取得価額相 当額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)																																											
建物	6,280	1,360	4,919																																											
器具及び備品	528,710	117,097	411,612																																											
ソフトウェア	195,803	41,039	154,763																																											
合計	730,793	159,497	571,295																																											
	取得価額相 当額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額	期末残高相 当額(千円)																																										
建物	6,280	2,616	—	3,663																																										
器具及 び備品	543,264	227,252	13,617	302,394																																										
ソフト ウェア	211,553	80,462	—	131,090																																										
合計	761,097	310,331	13,617	437,148																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																													
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">439,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,092千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	143,726千円	1年超	439,366千円	合計	583,092千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,944千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">12,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	152,580千円	1年超	302,363千円	合計	454,944千円	リース資産減損勘定の残高	12,928千円																															
1年内	143,726千円																																													
1年超	439,366千円																																													
合計	583,092千円																																													
1年内	152,580千円																																													
1年超	302,363千円																																													
合計	454,944千円																																													
リース資産減損勘定の残高	12,928千円																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失																																													
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	152,417千円	減価償却費相当額	136,215千円	支払利息相当額	27,378千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,630千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171,788千円	減価償却費相当額	153,810千円	支払利息相当額	24,630千円	減損損失	12,928千円																															
支払リース料	152,417千円																																													
減価償却費相当額	136,215千円																																													
支払利息相当額	27,378千円																																													
支払リース料	171,788千円																																													
減価償却費相当額	153,810千円																																													
支払利息相当額	24,630千円																																													
減損損失	12,928千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。																																													
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。																																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,364 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,672 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,003 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">280 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,320 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	14,364 千円	退職給付引当金損金不算入額	2,672 千円	証券取引責任準備金損金不算入額	2,003 千円	その他有価証券評価差額金	280 千円	繰延税金資産計	19,320 千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,285 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4,086 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,411 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,012 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,085 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△153,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△153,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△99,164 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	27,285 千円	退職給付引当金損金不算入額	4,086 千円	証券取引責任準備金損金不算入額	10,411 千円	減損損失	11,289 千円	その他	1,012 千円	繰延税金資産計	54,085 千円	その他有価証券評価差額金	△153,250 千円	繰延税金負債計	△153,250 千円	繰延税金負債純額	△99,164 千円
未払事業税	14,364 千円																												
退職給付引当金損金不算入額	2,672 千円																												
証券取引責任準備金損金不算入額	2,003 千円																												
その他有価証券評価差額金	280 千円																												
繰延税金資産計	19,320 千円																												
未払事業税	27,285 千円																												
退職給付引当金損金不算入額	4,086 千円																												
証券取引責任準備金損金不算入額	10,411 千円																												
減損損失	11,289 千円																												
その他	1,012 千円																												
繰延税金資産計	54,085 千円																												
その他有価証券評価差額金	△153,250 千円																												
繰延税金負債計	△153,250 千円																												
繰延税金負債純額	△99,164 千円																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割	0.5%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																												
住民税均等割	0.5%																												
その他	△0.5%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 90,237.52円	1株当たり純資産額 24,578.24円
1株当たり当期純利益金額 8,314.85円	1株当たり当期純利益金額 1,832.47円
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,805.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。	当社は、平成17年7月20日付けで株式1株につき2株、平成18年3月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、下記のとおりとなります。 1株当たり純資産額 15,039.59円 1株当たり当期純利益金額 1,385.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	235,934	441,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,934	401,730
普通株式の期中平均株式数(株)	28,375	219,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,225
(うち新株予約権)	(—)	(3,225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月27日臨時株主総会決議に基づく新株予約権100株。 平成16年6月25日定時株主総会決議に基づく新株予約権600株。 なお、その概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(当社の株式上場及び新株式発行について)</p> <p>平成17年3月7日及び平成17年3月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年4月6日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年4月6日付で資本金は174,150千円、発行済株式総数は33,375株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 5,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 110,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 102,300円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 85,000円 (資本組入額 42,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 425,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 511,500千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 212,500千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年4月6日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 設備資金に充当し、残額を事業拡大に伴う運転資金に充当する。</p>	<p>(持株会社制への移行に伴う準備会社設立について)</p> <p>当社は、平成18年3月24日開催の取締役会において、経営管理と事業の分離及びグループ戦略の効率化を目的として、持株会社制へ移行することを決議致しました。</p> <p>これを受けて、当社は、同年4月12日付でトレイダーズ証券分割準備株式会社を設立しており、同年5月中に、同社と、同社に証券取引事業及び外国為替取引事業を包括的に承継させる旨の吸収分割契約を締結することを予定しております。</p> <p>トレイダーズ証券分割準備株式会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>本店：東京都港区六本木一丁目6番1号 代表者：代表取締役 金丸 勲 資本金：金120百万円 主要株主：トレイダーズ証券株式会社（出資比率100%） 主要な事業内容： 吸収分割により、当社から証券取引事業及び外国為替取引事業を承継するために必要な準備に係る業務</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年 4月13日開催の取締役会により、次のとおり株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成17年 7月20日付をもって普通株式 1株を 2株に分割致します。</p> <p>①分割により増加する株式数 33,475株</p> <p>②分割の方法 平成17年 5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定とした場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 40,972.38</td> <td>1株当たり純資産額 45,118.76</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,097.03</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,157.42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 40,972.38	1株当たり純資産額 45,118.76	1株当たり当期純利益金額 4,097.03	1株当たり当期純利益金額 4,157.42	—
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 40,972.38	1株当たり純資産額 45,118.76						
1株当たり当期純利益金額 4,097.03	1株当たり当期純利益金額 4,157.42						

(参考資料) 個別損益計算書の四半期推移

	前年度第4四半期	当年度第1四半期	当年度第2四半期	当年度第3四半期	当年度第4四半期
	17. 1. 1 17. 3. 31	17. 4. 1 17. 6. 30	17. 7. 1 17. 9. 30	17. 10. 1 17. 12. 31	18. 1. 1 18. 3. 31
営業収益	740	788	1,057	1,415	1,170
受入手数料	212	242	388	691	616
トレーディング損益	523	500	660	711	528
証券取引	0	0	△7	△3	—
外国為替取引	524	499	658	684	532
その他	—	—	9	29	△3
金融収益	0	2	7	16	22
その他の営業収益	2	43	0	△2	3
金融費用	6	8	13	22	29
純営業収益	733	779	1,044	1,393	1,141
販売費及び一般管理費	650	683	796	1,037	1,130
取引関係費	151	150	204	288	361
人件費	244	281	325	420	433
不動産関係費	180	175	173	182	179
事務費	31	27	32	55	60
減価償却費	14	17	19	23	29
その他	28	31	41	67	65
営業利益	82	95	247	356	11
営業外収益	1	23	△4	5	3
営業外費用	8	74	21	11	0
経常利益	76	44	221	350	14
特別利益	△2	0	49	59	96
特別損失	—	1	3	7	76
税引前四半期純利益	74	42	267	401	34
法人税・住民税及び事業税	25	13	118	175	32
法人税等調整額	△5	10	△13	△10	△21
四半期純利益	53	18	162	236	24

8. 役員の異動

当期中に辞任した取締役は、次のとおりです。

平成17年4月30日付	取締役	依田 秀男	辞任
平成18年1月30日付	取締役副社長	中川 明	辞任

当期中に就任した取締役は、次のとおりです。

平成17年6月24日付	取締役	平松 義史	就任
-------------	-----	-------	----

当期中の取締役の異動は、次のとおりです。

平成17年6月24日付	常務取締役	新妻 正幸	(前任：取締役)
平成17年6月24日付	常務取締役	福島 秀治	(前任：取締役)